

決算関係書類

1. 貸借対照表

2026年3月31日現在
(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	57,567,112	【流動負債】	13,466,544
現金預金	41,239,968	買掛金	1,648,364
保険未収金	4,730,127	短期リース債務	1,752,960
窓口未収金	59,590	未払金	0
健診未収金	4,743,980	未払費用	1,706,973
保健予防未収金	549,804	預り金	1,305,456
医療福祉等附帯事業未収金	2,631,250	預り金（源泉分）	879,191
未収金	5,500	預り金（厚生年金保険分）	0
立替金	1,520	預り金（健康保険分）	0
前払費用	564,000	預り金（介護保険分）	0
仮払金	328,622	預り金（住民税分）	47,400
棚卸資産（医薬品）	342,307	賞与引当金	395,000
棚卸資産（診療材料）	2,441,444	未払法人税等	254,000
貯蔵品	0	未払消費税等	2,367,200
貸倒引当金	△71,000	1年内返済予定長期借入金	0
【固定資産】	18,853,112	仮受金	110,000
[有形固定資産]	10,321,072	未払金（1年以内）	3,000,000
建物	1	【固定負債】	15,885,612
減価償却累計額	0	1 長期借入金	0
建物附属設備	4,365,901	長期リース債務	4,260,960
減価償却累計額	△ 4,066,803	退職給付引当金	5,657,800
医療器械	39,805,648	長期未払金（1年超）	5,966,852
減価償却累計額	△ 36,728,781	長期前受収益（1年超）	0
器具及び備品	11,160,744		
減価償却累計額	△ 10,795,252		
車両運搬具	1,578,080	負債の部合計	29,352,156
減価償却累計額	△ 1,012,386	(純資産の部)	
リース資産	8,764,800	【組合員資本】	47,068,068
減価償却累計額	△ 2,750,880	出資金	88,412,000
[無形固定資産]	2,695,000	剰余金	
ソフトウェア	2,695,000	当期末処理損失金	41,343,932
[その他固定資産]	5,837,040	（うち当期剰余金）	△222,351
関係団体等出資金	130,000		
長期前払費用	7,040		
差入保証金	5,400,000	純資産の部合計	47,068,068
その他	300,000		
	0		
資産の部合計	76,420,224	負債及び純資産合計	76,420,224

2. 損益計算書

		自2025年4月1日	至2026年3月31日
		(単位：円)	
科 目	金 額		
事業収益			
外来医療収益	36,772,391		
健診収益	31,895,809		
保健予防収益	13,735,735		
その他医療収益	94,249		
保険査定増減	△ 247,381		
医療福祉附帯事業収益	29,045,000		111,295,803
事業費用			
材料費	12,515,869		
人件費	66,943,401		
委託費	10,436,108		
減価償却費	3,871,898		
リース料	151,773		
経費	18,256,089		112,175,138
事業剰余金			△ 879,335
事業外収益			
受取利息	34,968		
受取配当金	600		
雑収益	884,168		919,736
事業外費用			
支払利息	0		
繰延資産償却	0		
雑損失	3,300		3,300
経常剰余金			37,101
特別利益	0		0
特別損失	0		0
税引前当期剰余金	0		37,101
法人税等			259,452
当期剰余金			△ 222,351
当期首繰越損失金			41,121,581
当期末処理損失金			41,343,932

3. 損失処理案

		(単位：円)
項 目	金 額	
I 当期末処理損失金	41,343,932	
II 損失金処理額	0	
III 次期繰越損失金	41,343,932	

以 上 の

とおり提案いたします。

2026 年 6 月 20 日
理事長 榎並 憲治

注 記 表

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品等 最終仕入原価法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物については定額法。
リース資産についてはリース期間定額法。
なお、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属
設備及び構築物は、定額法によっています。
主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 13 年～15 年

器具備品・医療器械 3 年～10 年

- ② 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは利用期間(5 年)に基
づく定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく
繰入限度相当額を計上しています。
- ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、
支給見込額に基づく当期負担額を計上していま
す。
- ③ 退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため
当期末において職員が退職した場合の要支給額を
計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合は主に医療業を行っており、組合員（患者又は健診希望者等）に診療、健診等
の役務サービスの支配が移転した時点（診察ごと又は健診結果の報告終了ごと等）で
当該サービスの対価として受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。
また、費用については、その発生時点で認識しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式を採用しており
ます。

2 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより計上した項目であって、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性
のある項目はありません。

4 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

5 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 保証債務等に関する注記

該当事項はありません。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

(4) 役員に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

7 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

該当事項はありません。

(2) 法人税等

法人税等には法人県民税及び法人市民税並びに受取利息等に係る源泉税（復興特別税を含む）5,452 円が含まれています。

(3) 特別損益・特別損失の内訳

該当事項はありません。

(4) 減損損失に関する事項

該当事項はありません。

8 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を退職給付引当金として計上することとしています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度を採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	4,816,900 円
-----------------	-------------

退職給付費用	840,900 円
--------	-----------

期末における退職給付に係る負債	5,657,800 円
-----------------	-------------

※当組合は勤続3年以上の常勤職員に対してのみ退職金を支給することとしております。

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

期末における退職給付債務	5,657,800 円
期末における退職給付に係る負債	5,657,800 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,657,800 円

※年金資産及び期末における貸借対照表に計上された退職給付に係る資産はありません。

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	840,900 円
合 計	840,900 円

9 税効果会計に関する注記

当組合は税効果会計を適用しておりますが、期末における一時差異が少額であること等から繰延税金資産等は計上しておりません。

10 リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する事項
賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する事項
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

11 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13 その他の注記

該当事項はありません。